

平成 26 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

## 目 次

	頁
1 平成26年度横浜市高速鉄道事業決算報告書 .....	206
2 平成26年度横浜市高速鉄道事業損益計算書 .....	210
3 平成26年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書 .....	212
4 平成26年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書 .....	214
5 平成26年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表 .....	216
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	220
(2) 収益費用明細書 .....	222
(3) 固定資産明細書 .....	232
(4) 企業債明細書 .....	236
7 平成26年度横浜市高速鉄道事業報告書 .....	241

# 1 平成26年度横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 高速鉄道事業収益	円 50,149,974,000	円 387,600,000	円 0	円 50,537,574,000
第1項 営業収益	42,235,695,000	0	0	42,235,695,000
第2項 営業外収益	7,914,279,000	387,600,000	0	8,301,879,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 高速鉄道事業費	円 57,362,155,000	円 387,600,000	円 0	円 0	円 0	円 57,749,755,000
第1項 営業費用	34,540,242,000	0	0	0	0	34,540,242,000
第2項 営業外費用	11,570,427,000	387,600,000	0	0	0	11,958,027,000
第3項 特別損失	11,221,486,000	0	0	0	0	11,221,486,000
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

# 高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 50,023,108,487	△	円 514,465,513	(うち、消費税及び地方消費税相当額 2,947,110,143円)
42,035,542,112	△	200,152,888	
7,983,904,815	△	317,974,185	
3,661,560		3,661,560	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 57,749,755,000	円 55,831,593,613	円 0	円 1,918,161,387	(うち、消費税及び地方消費税) 相当額 609,652,626円)
0	34,540,242,000	33,602,356,571	0	937,885,429	
0	11,958,027,000	11,388,068,852	0	569,958,148	
0	11,221,486,000	10,841,168,190	0	380,317,810	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額
	当初予算額	補正予算額	小 計			
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	円 26,492,842,000	円 △ 875,728,000	円 25,617,114,000	円 0	円 0	
第1項 企業債	18,916,000,000	△ 662,000,000	18,254,000,000	0	0	
第2項 一般会計出資金	1,594,000,000	△ 112,000,000	1,482,000,000	0	0	
第3項 国庫補助金	19,503,000	101,497,000	121,000,000	0	0	
第4項 一般会計補助金	5,066,889,000	112,775,000	5,179,664,000	0	0	
第5項 その他収入	896,450,000	△ 316,000,000	580,450,000	0	0	

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計			
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	円 43,228,843,000	円 △ 876,000,000	円 0	円 42,352,843,000	円 0	円 0	
第1項 建設改良費	8,933,851,000	△ 876,000,000	0	8,057,851,000	0	0	
第2項 企業債償還金	34,294,992,000	0	0	34,294,992,000	0	0	

資本的収入額（翌年度繰越工事財源 458,478,718 円を除く。）が、資本的支出額に不足する額 16,684,210,388 円は、

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
25,617,114,000	24,392,505,902	△ 1,224,608,098	(うち、消費税及び地方消費税相当額 2,370,942円)
18,254,000,000	17,422,000,000	△ 832,000,000	○決算額には、翌年度繰越工事財源 企業債 226,370,664円 一般会計出資金 113,114,570円 一般会計補助金 118,993,484円 計 458,478,718円 を含む。
1,482,000,000	1,263,000,000	△ 219,000,000	
121,000,000	21,812,864	△ 99,187,136	
5,179,664,000	5,179,662,710	△ 1,290	
580,450,000	506,030,328	△ 74,419,672	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
42,352,843,000	40,618,237,572	565,572,854	0	565,572,854	1,169,032,574	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 387,423,802円)
8,057,851,000	6,323,245,840	565,572,854	0	565,572,854	1,169,032,306	
34,294,992,000	34,294,991,732	0	0	0	268	

当年度分損益勘定留保資金等をもって補填した。

## 2 平成26年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 運輸収益	38,000,344,372	
	(2) 運輸雑収益	<u>1,159,897,115</u>	39,160,241,487
2	営業費用		
	(1) 線路保存費	1,881,988,454	
	(2) 電路保存費	1,370,822,061	
	(3) 車両保存費	1,578,973,761	
	(4) 運転費	3,932,461,598	
	(5) 運輸費	4,744,705,331	
	(6) 運輸管理費	869,098,393	
	(7) 研修所費	46,000,540	
	(8) 一般管理費	606,579,514	
	(9) 減価償却費	<u>17,989,985,993</u>	<u>33,020,615,645</u>
	営業利益		6,139,625,842
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	20,420,053	
	(2) 受託工事収益	483,298,095	
	(3) 一般会計補助金	1,416,544,757	
	(4) 長期前受金戻入	5,037,051,993	
	(5) 雑収益	<u>954,780,399</u>	7,912,095,297
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,798,876,672	
	(2) 受託工事費	483,307,734	
	(3) 繰延勘定償却	126,120	
	(4) 雑支出	<u>36,545,029</u>	<u>9,318,855,555</u>
	経常利益		△ 1,406,760,258
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	<u>3,661,560</u>	3,661,560
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	8,314,535	
	(2) 減損損失	397,431,704	

(3) その他特別損失	<u>10,434,834,431</u>	<u>10,840,580,670</u>	<u>△ 10,836,919,110</u>
当年度純損失			6,104,053,526
前年度繰越欠損金			<u>232,027,543,714</u>
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>46,307,064,715</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>191,824,532,525</u></u>

### 3 平成26年度横浜市

(平成26年4月1日から)

	資 本 金		剰		
	自己資本金	借入資本金	資 本		
			国庫補助金	県補助金	他会計補助金
前年度末残高	204,212,573,102	263,124,492,591	86,020,830,941	2,887,481,548	119,206,954,721
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	204,212,573,102	263,124,492,591	86,020,830,941	2,887,481,548	119,206,954,721
当年度変動額	1,263,000,000	△ 263,124,492,591	△ 76,952,022,768	△ 2,737,781,595	△ 107,293,713,602
一般会計出資金の受入	1,263,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	412,568,234
移行処理	0	△ 263,124,492,591	△ 76,952,022,768	△ 2,737,781,595	△ 107,706,281,836
借入資本金の表示区分の変更	0	△ 263,124,492,591	0	0	0
みなし償却制度廃止に伴う経過措置	0	0	△ 76,952,022,768	△ 2,737,781,595	△ 107,706,281,836
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	205,475,573,102	0	9,068,808,173	149,699,953	11,913,241,119

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(注) 2 前年度からの経緯を示すため、資本金について便宜上前年度と同様の記載としている。

# 高速鉄道事業剰余金計算書

平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

剰余金				剰余金		資本合計
剰余金		剰余金		利益剰余金		
建設受入金 負担金	受贈財産額 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
63,287,230,444	8,204,593,545	5,548,055,899	285,155,147,098	△ 232,027,543,714	△ 232,027,543,714	520,464,669,077
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
63,287,230,444	8,204,593,545	5,548,055,899	285,155,147,098	(繰越欠損金) △ 232,027,543,714	△ 232,027,543,714	520,464,669,077
△ 51,029,821,935	△ 8,203,406,579	△ 4,059,983,525	△ 250,276,730,004	40,203,011,189	40,203,011,189	△ 471,935,211,406
0	0	0	0	0	0	1,263,000,000
0	0	0	412,568,234	0	0	412,568,234
△ 51,029,821,935	△ 8,203,406,579	△ 4,059,983,525	△ 250,689,298,238	46,307,064,715	46,307,064,715	△ 467,506,726,114
0	0	0	0	0	0	△ 263,124,492,591
△ 51,029,821,935	△ 8,203,406,579	△ 4,059,983,525	△ 250,689,298,238	46,307,064,715	46,307,064,715	△ 204,382,233,523
0	0	0	0	△ 6,104,053,526	△ 6,104,053,526	△ 6,104,053,526
12,257,408,509	1,186,966	1,488,072,374	34,878,417,094	(当年度未処理欠損金) △ 191,824,532,525	△ 191,824,532,525	48,529,457,671

## 4 平成26年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	205,475,573,102	34,878,417,094	△ 191,824,532,525
議会の議決による処理額	0	△ 3,671,567,840	3,671,567,840
資本剰余金処理による 欠 損 補 填	0	△ 3,671,567,840	3,671,567,840
処 理 後 残 高	205,475,573,102	31,206,849,254	(繰越欠損金) △ 188,152,964,685

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

## 5 平成26年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	72,102,888,066		
	減損損失累計額	<u>△ 397,431,704</u>		71,705,456,362
イ	建 物	50,016,575,268		
	減価償却累計額	<u>△ 21,914,829,152</u>		28,101,746,116
ウ	建物付属設備	52,773,303,487		
	減価償却累計額	<u>△ 41,196,347,040</u>		11,576,956,447
エ	線 路 設 備	648,664,565,404		
	減価償却累計額	<u>△ 205,306,716,385</u>		443,357,849,019
オ	停 車 場 設 備	18,610,820,969		
	減価償却累計額	<u>△ 11,276,462,675</u>		7,334,358,294
カ	電 路 設 備	49,642,314,671		
	減価償却累計額	<u>△ 22,090,169,669</u>		27,552,145,002
キ	そ の 他 構 築 物	120,050,599		
	減価償却累計額	<u>△ 63,183,585</u>		56,867,014
ク	車 両	46,956,876,964		
	減価償却累計額	<u>△ 36,976,178,157</u>		9,980,698,807
ケ	機 械 装 置	41,226,252,284		
	減価償却累計額	<u>△ 26,961,875,416</u>		14,264,376,868
コ	工具、器具及び備品	3,606,068,422		
	減価償却累計額	<u>△ 2,551,401,409</u>		1,054,667,013
	有形固定資産合計			614,985,120,942
 (2) 無 形 固 定 資 産				
ア	地 上 権		23,185,216	
イ	その他無形固定資産		<u>207,730,558</u>	
	無形固定資産合計			230,915,774
 (3) 建 設 仮 勘 定				
ア	建 設 仮 勘 定		<u>2,164,493,199</u>	
	建設仮勘定合計			2,164,493,199
 (4) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア	出 資 金		121,342,000	

イ 破産更生債権等	3,490,884	
貸倒引当金 △	3,490,884	0
投資その他の資産合計		<u>121,342,000</u>
固定資産合計		617,501,871,915
2 流動資産		
(1) 現金・預金		12,385,117,190
(2) 未収金		1,717,228,105
(3) 未収運賃		267,489,863
(4) 未収収益		1,553,290,035
(5) 貯蔵品		91,389,585
(6) 前払費用		<u>1,526,519</u>
流動資産合計		<u>16,016,041,297</u>
資産合計		<u>633,517,913,212</u>

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	230,488,882,750	
イ 特例債	13,414,000,000	
ウ 資本費負担緩和債	87,154,407,052	
エ 資本費平準化債	<u>34,658,000,000</u>	
企業債合計		365,715,289,802
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	8,857,573,408	
イ その他引当金	<u>518,658,294</u>	
引当金合計		<u>9,376,231,702</u>
固定負債合計		375,091,521,504
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	18,525,410,748	
イ 特例債	2,366,071,428	
ウ 資本費負担緩和債	9,259,134,694	
エ 資本費平準化債	<u>6,317,000,000</u>	
企業債合計		36,467,616,870
(2) 未払金		2,762,499,972

(3) 未払費用		3,959,194,164	
(4) 預り金		68,093,661	
(5) 前受収益		1,964,093,061	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>624,968,899</u>		
引当金合計		624,968,899	
(7) その他流動負債		<u>139,496,171</u>	
流動負債合計			45,985,962,798
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	76,903,283,973		
収益化累計額 $\triangle$ <u>27,176,238,337</u>		49,727,045,636	
イ 県補助金	2,737,246,793		
収益化累計額 $\triangle$ <u>1,015,163,540</u>		1,722,083,253	
ウ 他会計補助金	112,285,205,403		
収益化累計額 $\triangle$ <u>44,044,890,727</u>		68,240,314,676	
エ 建設受入負担金	51,405,751,328		
収益化累計額 $\triangle$ <u>15,126,407,273</u>		36,279,344,055	
オ 受贈財産評価額	8,368,358,654		
収益化累計額 $\triangle$ <u>3,557,949,112</u>		4,810,409,542	
カ その他長期前受金	4,059,983,525		
収益化累計額 $\triangle$ <u>928,209,448</u>		<u>3,131,774,077</u>	
長期前受金合計		<u>163,910,971,239</u>	
繰延収益合計			<u>163,910,971,239</u>
負債合計			584,988,455,541

## 資 本 の 部

6 資本金			205,475,573,102
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	9,068,808,173		
イ 県補助金	149,699,953		
ウ 他会計補助金	11,913,241,119		
エ 建設受入負担金	12,257,408,509		
オ 受贈財産評価額	1,186,966		

カ その他資本剰余金	<u>1,488,072,374</u>	
資本剰余金合計		34,878,417,094
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>191,824,532,525</u>	
欠 損 金 合 計		<u>191,824,532,525</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 156,946,115,431</u>
資 本 合 計		<u>48,529,457,671</u>
負 債 資 本 合 計		<u>633,517,913,212</u>

## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 6,104,053,526
減価償却費	17,989,985,993
固定資産除却損	268,815,634
繰延勘定償却	126,120
減損損失	397,431,704
長期前受金戻入額	△ 5,037,051,993
受取利息及び配当金	△ 20,420,053
支払利息	8,798,876,672
有形固定資産売却損益	4,652,975
未収金の増加額	△ 45,495,602
未払金の増加額	1,132,877,160
たな卸資産の増加額	△ 20,601,305
引当金の増加額	10,004,691,485
その他流動資産の増加額	△ 262,352
その他流動負債の減少額	△ 715,810,825
小 計	26,653,762,087
利息及び配当金の受取額	20,361,832
利息の支払額	△ 8,798,876,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,875,247,247

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,781,422,923
有形固定資産の売却による収入	90,260,900
無形固定資産の取得による支出	△ 64,250,500
一般会計からの繰入金による収入	5,048,037,138
負担金による収入	333,663,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,373,711,599

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,422,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,294,991,732
一般会計からの出資による収入	1,148,000,000

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,724,991,732
資金増加額	776,543,916
資金期首残高	11,608,573,274
資金期末残高	<u>12,385,117,190</u>

## (2) 収益費用明細書

## 収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			47,075,998,344	
営業収益			39,160,241,487	
	運輸収益		38,000,344,372	
		旅客運輸収益	38,000,344,372	うち、特別乗車証負担金 2,224,048,000円
	運輸雑収益		1,159,897,115	
		広告料	539,387,399	
		構内営業料	556,733,110	
		住宅施設収入	4,670,200	
		雑収益	59,106,406	
営業外収益			7,912,095,297	
	受取利息及び配当金		20,420,053	
		預金利息	16,920,053	
		配当金	3,500,000	
	受託工事収益		483,298,095	
		その他	483,298,095	
	一般会計補助金		1,416,544,757	
		一般会計補助金	1,416,544,757	
	長期前受金戻入		5,037,051,993	
		国庫補助金	1,373,508,208	
		その他補助金	52,732,681	
		他会計補助金	2,542,502,327	
		建設受入負担金	740,725,108	
		受贈財産評価額	258,196,287	
		その他長期前受金	69,387,382	

款 項	目	節	金 額	備 考
	雑 収 益		954,780,399	
		不用品売却収益	12,824,515	
		賃 貸 料	728,669,049	
		雑 収 益	213,286,835	
特 別 利 益			3,661,560	
	固定資産売却益		3,661,560	
		固定資産売却益	3,661,560	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高 速 鉄 道 事 業 費			53,180,051,870	
営 業 費 用			33,020,615,645	
	線 路 保 存 費		1,881,988,454	
		(人 件 費)	784,227,995	
		給 料	343,925,097	
		手 当	276,251,759	
		賞与引当金繰入額	57,936,698	
		法 定 福 利 費	105,732,672	
		厚 生 福 利 費	381,769	
		(経 費)	1,097,760,459	
		軌 道 修 繕 費	435,357,768	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	117,375,802	
		建 物 修 繕 費	425,512,069	
		そ の 他 修 繕 費	39,010,963	
		資 産 減 耗 費	15,048,233	
		自 動 車 燃 料 費	1,760,941	
		備 消 品 費	6,301,465	
		被 服 費	925,118	

款 項	目	節	金 額	備 考
		光 熱 水 費	9,833,569	
		旅 費	809,401	
		通 信 運 搬 費	858,961	
		印 刷 製 本 費	14,801	
		事 故 費	30,000	
		負 担 金	1,379,250	
		会 議 費	2,750	
		委 託 料	32,764,277	
		手 数 料	1,108,977	
		賃 借 料	4,966,265	
		諸 謝 金	75,464	
		保 險 料	4,181,246	
		自 動 車 重 量 税	122,100	
		雜 費	321,039	
	電 路 保 存 費		1,370,822,061	
		( 人 件 費 )	737,443,458	
		給 料	322,498,421	
		手 当	259,705,095	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	53,825,319	
		法 定 福 利 費	101,046,957	
		厚 生 福 利 費	367,666	
		( 経 費 )	633,378,603	
		通 信 施 設 修 繕 費	80,519,417	
		電 気 保 安 設 備 修 繕 費	72,004,578	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	92,928,465	
		変 電 所 設 備 修 繕 費	76,815,258	
		そ の 他 修 繕 費	41,938,218	
		資 産 減 耗 費	231,791,380	
		油 脂 糸 屑 費	535,980	
		自 動 車 燃 料 費	1,337,212	
		備 消 品 費	2,233,856	
		被 服 費	879,578	
		光 熱 水 費	21,800,224	

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	690,213	
			通 信 運 搬 費	235,639	
			印 刷 製 本 費	9,200	
			委 託 料	3,545,784	
			手 数 料	3,644,883	
			賃 借 料	1,655,831	
			保 險 料	575,020	
			自 動 車 重 量 税	79,600	
			雑 費	158,267	
		車 両 保 存 費		1,578,973,761	
			(人 件 費)	347,971,112	
			給 料	157,146,956	
			手 当	113,844,589	
			賞与引当金繰入額	26,718,633	
			法 定 福 利 費	50,063,502	
			厚 生 福 利 費	197,432	
			(経 費)	1,231,002,649	
			車 両 修 繕 費	1,028,971,859	
			そ の 他 修 繕 費	31,441,065	
			資 産 減 耗 費	14,090	
			油 脂 糸 屑 費	1,011,000	
			電 力 料	96,392,212	
			自 動 車 燃 料 費	175,339	
			備 消 品 費	2,858,175	
			被 服 費	870,938	
			光 熱 水 費	15,436,031	
			旅 費	286,978	
			通 信 運 搬 費	258,851	
			委 託 料	51,659,263	
			手 数 料	634,538	
			賃 借 料	771,201	
			保 險 料	179,460	
			自 動 車 重 量 税	41,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		雜 費	649	
	運 轉 費		3,932,461,598	
		(人 件 費)	2,452,645,473	
		給 料	1,026,187,319	
		手 当	917,312,322	
		賞与引当金繰入額	178,143,078	
		法 定 福 利 費	323,796,726	
		厚 生 福 利 費	7,206,028	
		(経 費)	1,479,816,125	
		修 繕 費	1,864,700	
		資 産 減 耗 費	126,496	
		動 力 費	1,433,247,016	
		備 消 品 費	4,137,636	
		被 服 費	7,940,942	
		光 熱 水 費	8,579,733	
		旅 費	1,254,165	
		通 信 運 搬 費	2,201,093	
		印 刷 製 本 費	543,201	
		委 託 料	11,173,954	
		手 数 料	501,362	
		賃 借 料	8,237,299	
		雜 費	8,528	
	運 輸 費		4,744,705,331	
		(人 件 費)	2,463,061,146	
		給 料	1,057,388,958	
		手 当	887,569,577	
		賞与引当金繰入額	179,247,707	
		法 定 福 利 費	330,529,115	
		厚 生 福 利 費	1,341,730	
		賃 金	6,984,059	
		(経 費)	2,281,644,185	
		修 繕 費	170,844,020	

款 項	目	節	金 額	備 考
		資 産 減 耗 費	22,386,769	
		備 消 品 費	7,658,300	
		被 服 費	12,658,498	
		光 熱 水 費	1,046,528,204	
		旅 費	1,895,092	
		通 信 運 搬 費	5,332,464	
		印 刷 製 本 費	1,233,661	
		負 担 金	18,889	
		委 託 料	990,749,317	
		手 数 料	8,091,248	
		賃 借 料	14,247,723	
	運 輸 管 理 費		869,098,393	
		( 人 件 費 )	177,614,873	
		給 料	78,887,464	
		手 当	57,952,735	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,565,417	
		法 定 福 利 費	25,113,242	
		厚 生 福 利 費	85,621	
		賃 金	1,010,394	
		( 経 費 )	691,483,520	
		修 繕 費	322,000	
		資 産 減 耗 費	12,782,697	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	14,868,164	
		備 消 品 費	4,237,729	
		被 服 費	146,540	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	197,730	
		旅 費	2,330,684	
		通 信 運 搬 費	916,095	
		印 刷 製 本 費	1,014,833	
		事 故 費	385,262	
		負 担 金	39,384,310	
		会 議 費	5,002	
		委 託 料	392,506,122	

款 項	目	節	金 額	備 考
		手 数 料	160,903,892	
		賃 借 料	8,729,025	
		保 險 料	3,613,040	
		広 告 宣 伝 費	13,181,097	
		雑 費	35,959,298	
	研 修 所 費		46,000,540	
		(人 件 費)	41,153,682	
		給 料	17,419,620	
		手 当	10,670,207	
		賞与引当金繰入額	7,241,371	
		法 定 福 利 費	5,801,331	
		厚 生 福 利 費	21,153	
		(経 費)	4,846,858	
		備 消 品 費	220,935	
		被 服 費	42,626	
		光 熱 水 費	540,100	
		旅 費	778,341	
		通 信 運 搬 費	71,004	
		負 担 金	4,445	
		委 託 料	2,651,880	
		手 数 料	30,556	
		賃 借 料	299,544	
		諸 謝 金	165,345	
		雑 費	42,082	
	一 般 管 理 費		606,579,514	
		(人 件 費)	443,136,443	
		給 料	199,744,354	
		手 当	137,726,042	
		賞与引当金繰入額	33,807,169	
		法 定 福 利 費	61,142,576	
		厚 生 福 利 費	260,892	
		賃 金	10,455,410	

款 項	目	節	金 額	備 考
		( 経 費 )	163,443,071	
		修 繕 費	155,628	
		自 動 車 燃 料 費	32,010	
		備 消 品 費	9,962,709	
		被 服 費	126,312	
		光 熱 水 費	674,171	
		職 員 募 集 費	1,478,445	
		旅 費	2,268,152	
		通 信 運 搬 費	3,169,560	
		印 刷 製 本 費	466,459	
		負 担 金	62,080,638	
		報 償 費	152,400	
		委 託 料	62,247,206	
		手 数 料	878,370	
		賃 借 料	10,813,015	
		諸 謝 金	4,855,378	
		保 險 料	18,414	
		訴 訟 費	180,000	
		広 告 宣 伝 費	1,547,250	
		雑 費	2,336,954	
	減 価 償 却 費		17,989,985,993	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,919,138,075	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	70,847,918	
営 業 外 費 用			9,318,855,555	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		8,798,876,672	
		企 業 債 利 息	8,762,021,192	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	36,855,480	
	受 託 工 事 費		483,307,734	
		そ の 他	483,307,734	
	繰 延 勘 定 償 却		126,120	

款 項	目	節	金 額	備 考
		企業債発行差金償却	126, 120	
	雑 支 出		36, 545, 029	
		雑 支 出	36, 545, 029	
特 別 損 失			10, 840, 580, 670	
	固 定 資 産 売 却 損		8, 314, 535	
		固 定 資 産 売 却 損	8, 314, 535	
	減 損 損 失		397, 431, 704	
		減 損 損 失	397, 431, 704	
	そ の 他 特 別 損 失		10, 434, 834, 431	
		そ の 他 特 別 損 失	10, 434, 834, 431	

### (3) 固 定 資 産

#### ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
土 地	72,197,801,941	0	94,913,875	72,102,888,066	0
建 物	49,779,762,619	248,423,760	11,611,111	50,016,575,268	3,493,026,843
建物付属設備	51,832,489,044	983,935,492	43,121,049	52,773,303,487	5,611,083,397
線 路 設 備	648,349,525,513	315,039,891	0	648,664,565,404	33,208,523,667
停 車 場 設 備	18,608,980,667	1,840,302	0	18,610,820,969	1,054,970,804
電 路 設 備	49,037,334,824	963,333,763	358,353,916	49,642,314,671	3,694,660,089
そ の 他 構 築 物	112,566,599	7,484,000	0	120,050,599	3,929,290
車 両	46,455,778,161	501,098,803	0	46,956,876,964	1,961,989,447
機 械 装 置	39,872,065,143	2,422,084,929	1,067,897,788	41,226,252,284	4,168,842,347
工具、器具及び備品	3,573,176,432	128,075,766	95,183,776	3,606,068,422	337,026,700
計	979,819,480,943	5,571,316,706	1,671,081,515	983,719,716,134	53,534,052,584

(注) 減価償却累計額には、みなし償却制度廃止による移行処理に伴う影響額も含まれている。

#### イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地 上 権	4,588,817,851	0	0
その他無形固定資産	752,833,106	64,250,500	0
計	5,341,650,957	64,250,500	0

(注) 当年度減価償却高には、みなし償却制度廃止による移行処理に伴う影響額も含まれている。

# 明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	397,431,704	0	397,431,704	71,705,456,362	
8,302,011	21,914,829,152	0	0	0	28,101,746,116	
35,086,620	41,196,347,040	0	0	0	11,576,956,447	
0	205,306,716,385	0	0	0	443,357,849,019	
0	11,276,462,675	0	0	0	7,334,358,294	
206,804,710	22,090,169,669	0	0	0	27,552,145,002	
0	63,183,585	0	0	0	56,867,014	
0	36,976,178,157	0	0	0	9,980,698,807	
966,749,087	26,961,875,416	0	0	0	14,264,376,868	
90,409,578	2,551,401,409	0	0	0	1,054,667,013	
1,307,352,006	368,337,163,488	397,431,704	0	397,431,704	614,985,120,942	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
4,565,632,635	23,185,216	ブルーラインに係る地上権
609,353,048	207,730,558	改札機 I C 処理ソフトウェア利用許諾料等
5,174,985,683	230,915,774	

ウ 建設仮勘定明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
営 業 線 建 設 仮 勘 定	1,665,183,981	1,203,515,712
計	1,665,183,981	1,203,515,712

エ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
出 資 金	121,342,000	0
破 産 更 生 債 権 等	0	3,490,884
貸 倒 引 当 金	0	△ 3,490,884
計	121,342,000	0

(単位 円)

当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
704,206,494	2,164,493,199	ブルーライン改良工事による増等
704,206,494	2,164,493,199	

(単位 円)

当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
0	121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
0	3,490,884	鉄道施設使用料等
0	△ 3,490,884	破産更生債権等に対する回収不能見込額
0	121,342,000	

## (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てるための企業債				
(1) 財政融資資金	平成元. 3.27～ 平成22. 3.25	0	96,439,000,000	3,612,506,923
(2) 簡易生命保険積立	昭和62. 3.31～ 平成17. 3.31	0	69,851,000,000	2,857,686,544
(3) 地方公共団体金融機構	平成 2. 1.20～ 平成27. 3.26	3,209,000,000	159,534,900,000	5,688,621,258
(4) 市場公募	平成16. 8. 9～ 平成20. 9. 8	0	2,639,000,000	972,000,000
(5) 銀行等引受	平成18. 3.29～ 平成27. 3.27	1,698,000,000	60,592,000,000	5,616,384,368
(6) 地方公務員共済組合連合会	平成 2. 3.20～ 平成13. 3.21	0	6,000,000,000	270,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債計		4,907,000,000	395,055,900,000	19,017,199,093
その他の企業債				
特 例 債				
(1) 地方公共団体金融機構	平成16. 9.22～ 平成17. 9.30	0	4,648,000,000	529,499,998
(2) 市場公募	平成17.11.15～ 平成27. 2.18	1,487,000,000	15,708,000,000	0
特 例 債 計		1,487,000,000	20,356,000,000	529,499,998
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3.25～ 平成16. 3.25	0	44,977,000,000	1,766,876,810
(2) 地方公共団体金融機構	平成 5. 3.26～ 平成16. 3.30	0	98,647,000,000	4,230,151,113
(3) 銀行等引受	平成17. 3.29～ 平成27. 3.16	5,030,000,000	21,528,000,000	8,751,264,718
資本費負担緩和債計		5,030,000,000	165,152,000,000	14,748,292,641
資本費平準化債				
(1) 銀行等引受	平成18. 3.29～ 平成27. 3.27	5,998,000,000	39,375,000,000	0
(2) 市場公募	平成25. 2.20	0	1,600,000,000	0
資本費平準化債計		5,998,000,000	40,975,000,000	0
その他の企業債計		12,515,000,000	226,483,000,000	15,277,792,639
合 計		17,422,000,000	621,538,900,000	34,294,991,732

# 明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
32,313,444,493	64,125,555,507		1.20~ 4.85	平成30~51年度	
32,230,232,621	37,620,767,379		1.20~ 5.20	平成28~46年度	
40,202,288,698	119,332,611,302		1.20~ 4.95	平成28~56年度	
972,000,000	1,667,000,000	100円につき99円88銭~ 100円	1.34~ 1.83	平成26~30年度	
35,841,840,690	24,750,159,310	100円につき99円92銭~ 100円	0.123~ 1.75	平成26~36年度	
4,481,800,000	1,518,200,000		1.50~ 6.40	平成26~37年度	
146,041,606,502	249,014,293,498				
4,575,928,572	72,071,428		1.00~ 1.20	平成26~27年度	
0	15,708,000,000	100円につき99円91銭~ 100円	0.434~ 1.87	平成27~36年度	
4,575,928,572	15,780,071,428				
17,557,811,822	27,419,188,178		1.20~ 4.65	平成34~45年度	
42,072,550,115	56,574,449,885		1.20~ 4.75	平成32~43年度	
9,108,096,317	12,419,903,683	100円につき99円92銭~ 100円	0.15~ 1.75	平成26~33年度	
68,738,458,254	96,413,541,746				
0	39,375,000,000	100円につき99円92銭~ 100円	0.47~ 1.75	平成27~36年度	
0	1,600,000,000		0.81	平成34年度	
0	40,975,000,000				
73,314,386,826	153,168,613,174				
219,355,993,328	402,182,906,672				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正に伴い、新たな会計基準に基づいて財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

##### (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (4) その他の引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 1 重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ199,736,590円である。

### III 貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,325,597,914円である。

#### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除き、その取得、受入年度等に区分した上で、総取

得価額にしめる個別資産の取得価額等により按分を行い整理している。

IV セグメント情報に関する注記

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失に関する注記

1 グループिंगの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

当年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

なお、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成27年 3月31日現在	場所
使用停止資産	土地	55,426,290	港北区北新横浜一丁目

3 減損損失を認識した固定資産

当年度において、以下の資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額397,431,704円を減損損失として計上している。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価による価額を、使用価値については、償還期間が20年の国債の利率(1.133%)で将来キャッシュ・フローを割り引いて算出している。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成27年 3月31日現在	場所
使用停止資産	土地	94,099,582	緑区北八朔町
地下鉄賃貸事業用地	土地	443,749,434	戸塚区品濃町
地下鉄賃貸事業用地	土地	86,809,335	戸塚区汲沢八丁目
地下鉄賃貸事業用地	土地	90,469,098	泉区中田南一丁目

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,238,324円
1年超	944,496円
計	6,182,820円

VII その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として608,771,706円を支給するため、退職給付引当金608,771,706円を取り崩している。

2 企業債発行差金に係る経過措置

平成26年 3月31日以前に発行した企業債に係る企業債発行差金は、引き続き繰延勘定に計上し、借入の翌年度から5年間で均等償却している。

### 3 その他特別損失の内訳

地方公営企業会計基準の見直しに伴い発生したその他特別損失として、過年度分の退職給付引当金繰入額 9,392,312,010 円、貸倒引当金繰入額 3,490,884 円、環境対策引当金繰入額 518,658,294 円及び過年度分の期末・勤勉手当（平成26年6月支給分のうち、平成25年12月から平成26年3月までの4か月分に相当する額）513,029,243 円を計上している。

この他、当年度のPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用 7,344,000 円を計上している。

## 7 平成26年度横浜市高速鉄道事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1 概 況

交通局では平成24年5月に策定した「市営交通中期経営計画（平成24～26年度）」の最終年として、計画の目標を確実に達成するとともに、自主自立の経営を持続し、「信頼と共益」の市営交通を実現すべく取組を進めました。

#### (1) 総括事項

本年度は、消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、消費税率の引き上げ相当分を運賃に転嫁させていただくため、6月1日に運賃改定を実施しました。

運賃改定の影響等により、乗車料収入は前年度と比較して減少したほか、電気料金単価が上昇するなど厳しい状況のなか、節電など内部経費の節減に取り組み、前年度並みの経常利益を確保しました。

また、高島町変電所に大容量蓄電池を設置したほか、さらなる耐震補強に着手するなど、安全性向上に向けた取組を着実に進めました。

さらに、横浜駅に液晶式大型案内表示器を設置したほか、桜木町駅での冷房運転の開始や、駅構内にベンチを増設（5駅）するなど、お客様の快適性向上に向けた取組を計画的に実施しました。

このほか、平成27年7月実施予定のブルーライン快速運転に向けた準備を進めるとともに、地元プロスポーツチームや沿線のイベントと連携したチケットの販売や、横浜市営交通お客様感謝祭「はまりんフェスタ in 新羽」の開催など、利用促進や増収の取組を進めました。

#### (営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両37編成（222両）、グリーンラインについては、在籍車両17編成（68両）をもって運行し、1日平均約61.8万人のお客様にご利用いただきました。

なお、自動車事業とあわせた市営交通全体では、1日平均95万人を超えるお客様にご利用いただきました。

#### (経理状況)

収益的収支については、収入の総額は500億2,311万円（新会計基準適用の影響を除いた額449億8,606万円）で、乗車料収入が407億8,671万円と全体の81.5%を占めています。一方、支出の総額は558億3,159万円（新会計基準適用の影響を除いた額420億268万円）となり、このうち平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しの影響等により特別損失を108億4,117万円計上しています。

収益的収支の差引は58億849万円の赤字となり、消費税等を除いた最終的な純損失は61億405万円となりました。

資本的収支については、収入の総額243億9,251万円に対し、支出の総額は406億1,824万円となっていますが、翌年度繰越工事財源等を除いた収入の不足額は、166億8,421万円となります。

この不足する額については、当年度損益勘定留保資金等をもって補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第2号	平成25年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	平成 26. 9. 18	平成 26. 10. 21 認 定
交第2号	平成26年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）	26. 11. 28	26. 12. 26
交第6号	平成26年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第2号）	27. 2. 10	27. 2. 20
交第4号	平成27年度横浜市高速鉄道事業会計予算	27. 2. 10	27. 3. 20

(3) 行政官庁許認可事項

本年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 26. 5. 28	関東運輸局長	鉄道施設変更認可申請	平成 26. 7. 23

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成27年3月31日）

区分	事務職	技術職	現業職				計
			駅務	乗務	保守	小計	
損益勘定職員	80 <sup>人</sup>	0 <sup>人</sup>	242 <sup>人</sup>	275 <sup>人</sup>	207 <sup>人</sup>	724 <sup>人</sup>	804 <sup>人</sup>
資本勘定職員	8	75	-	-	-	-	83
計	88	75	242	275	207	724	887

イ 退職手当支給水準の引き下げ（施行日：平成25年8月1日）

国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、職員の退職手当の支給水準を引き下げました。

ウ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年8月22日法律第68号）によって消費税法（昭和63年法律第108号）の一部が改正されたこと等を受け、旅客運賃に消費税及び地方消費税相当額を転嫁するために、平成25年第4回市会定例

会において「横浜市高速鉄道運賃条例」の改正を行い、平成26年6月1日から施行しました。

ア 平成26年6月1日から旅客運賃を次のとおり改定しました。

券種		区分	1区	2区	3区	4区	5区	6区
			(3キロまで)	(7キロまで)	(11キロまで)	(15キロまで)	(19キロまで)	(23キロまで)
普通券	大人 (I C)		円 210 (206)	円 240 (237)	円 270 (267)	円 300 (299)	円 330 (329)	円 360 (360)
	小児 (I C)		110 (103)	120 (118)	140 (133)	150 (149)	170 (164)	180 (180)
回数券	大人 (11券片)		2,100	2,400	2,700	3,000	3,300	3,600
	小児 (11券片)		1,100	1,200	1,400	1,500	1,700	1,800
昼間割引回数券 (12券片・大人)			2,100	2,400	2,700	3,000	3,300	3,600
土休日割引回数券 (14券片・大人)			2,100	2,400	2,700	3,000	3,300	3,600
土休日割引回数券 (14券片・小児)			1,100	1,200	1,400	1,500	1,700	1,800
定期券	通勤	1箇月	7,980	9,190	10,390	11,590	12,800	14,000
		3箇月	22,750	26,200	29,620	33,040	36,480	39,900
		6箇月	43,100	49,630	56,110	62,590	69,120	75,600
	中学生以上 通学 学 甲	1箇月	4,910	5,650	6,390	7,130	7,870	8,610
		3箇月	14,000	16,110	18,220	20,330	22,430	24,540
		6箇月	26,520	30,510	34,510	38,510	42,500	46,500
	小学生以下 通学 学 乙	1箇月	2,460	2,830	3,200	3,570	3,940	4,310
		3箇月	7,000	8,060	9,110	10,170	11,220	12,270
		6箇月	13,260	15,260	17,260	19,260	21,250	23,250

券種		区分	7区	8区	9区	10区	11区	12区
			(27キロまで)	(31キロまで)	(35キロまで)	(39キロまで)	(43キロまで)	(45キロまで)
普通券	大人 (I C)		円 390 (390)	円 430 (422)	円 460 (453)	円 490 (483)	円 520 (515)	円 550 (545)
	小児 (I C)		200 (195)	220 (211)	230 (226)	250 (241)	260 (257)	280 (272)
回数券	大人 (11券片)		3,900	4,300	4,600	4,900	5,200	5,500
	小児 (11券片)		2,000	2,200	2,300	2,500	2,600	2,800
昼間割引回数券 (12券片・大人)			3,900	4,300	4,600	4,900	5,200	5,500
土休日割引回数券 (14券片・大人)			3,900	4,300	4,600	4,900	5,200	5,500
土休日割引回数券 (14券片・小児)			2,000	2,200	2,300	2,500	2,600	2,800
定期券	通勤	1箇月	15,190	16,400	17,600	18,800	20,010	21,210
		3箇月	43,300	46,740	50,160	53,580	57,030	60,450
		6箇月	82,030	88,560	95,040	101,520	108,060	114,540
	中学生以上 通学 学 甲	1箇月	9,340	10,080	10,820	11,560	12,300	13,040
		3箇月	26,620	28,730	30,840	32,950	35,060	37,170
		6箇月	50,440	54,440	58,430	62,430	66,420	70,420
	小学生以下 通学 学 乙	1箇月	4,670	5,040	5,410	5,780	6,150	6,520
		3箇月	13,310	14,370	15,420	16,480	17,530	18,590
		6箇月	25,220	27,220	29,220	31,220	33,210	35,210

イ 昼間割引回数券及び土休日割引回数券

昼間割引回数券を土曜・日曜・祝日・12月30日・12月31日・1月2日・1月3日にも利用ができるようにしました。また、土休日割引回数券を12月30日にも利用ができるようにしました。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

ア 駅舎等改良工事	881,908,206 円
エスカレーター更新工事等	
イ 出改札機等更新工事	871,063,412 円
自動改札機更新工事等	
ウ 車両等改良工事	532,822,098 円
車内蛍光灯LED化工事等	
エ 軌道改良工事	173,266,973 円
分岐器軌道改良工事等	
オ 変電所機器更新工事	842,572,024 円
高島町変電所更新工事	
カ 通信設備等更新工事	457,489,849 円
ケーブル布設工事等	
キ その他	1,475,490,324 円
電気設備の更新等	
<hr/>	
建設改良工事合計	5,234,612,886 円

### (2) 保存工事の概況

ア 軌道保存工事	435,357,768 円
レールの交換等	
イ 諸構築物及び諸施設保存工事	117,375,802 円
構築物の点検保守等	
ウ 建物保存工事	425,512,069 円
建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	
エ 電気設備保存工事	322,267,718 円
通信、電気、変電設備の点検保守等	
オ 車両保存工事	1,028,971,859 円
全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	
カ その他	285,576,594 円
工所用機械、工場機械の点検、修繕等	
<hr/>	
保存工事合計	2,615,061,810 円

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均
営業キロ程	53.4km	-	53.4km	-	0.0km	-
在籍車両数	290両	-	290両	-	0両	-
運転車両数	89,640両	246両	86,688両	238両	2,952両	8両
運転キロ数	33,511,483km	91,812.3km	32,945,241km	90,260.9km	566,242km	1,551.4km
乗車人員	225,756,034人	618,510人	225,857,784人	618,788人	△ 101,750人	△ 278人
乗車料収入	40,786,709,790円	111,744,410円	40,032,732,263円	109,678,719円	753,977,527円	2,065,691円

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	42,035,542,112 <sup>円</sup>	84.0 <sup>%</sup>	41,180,077,796 <sup>円</sup>	90.2 <sup>%</sup>	855,464,316 <sup>円</sup>
営 業 外 収 益	7,983,904,815	16.0	4,464,277,783	9.8	3,519,627,032
特 別 利 益	3,661,560	0.0	0	0.0	3,661,560
計	50,023,108,487	100.0	45,644,355,579	100.0	4,378,752,908

#### (3) 事業費に関する事項

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	33,602,356,571 <sup>円</sup>	60.2 <sup>%</sup>	29,655,921,045 <sup>円</sup>	73.3 <sup>%</sup>	3,946,435,526 <sup>円</sup>
営 業 外 費 用	11,388,068,852	20.4	10,812,482,902	26.7	575,585,950
特 別 損 失	10,841,168,190	19.4	11,712,563	0.0	10,829,455,627
計	55,831,593,613	100.0	40,480,116,510	100.0	15,351,477,103

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	平成 27. 2. 10	円 429,840,000	関内・桜木町間軌道改良	東鉄工業株式会社

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 419,055,898,404	円 17,422,000,000	円 34,294,991,732	円 402,182,906,672

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0円

### (3) その他会計経理に関する重要事項

平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正に伴い、新たな会計基準に基づいて財務諸表等を作成しています。